



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 **日本軽金属株式会社** 上場取引所 東京一部、大阪一部、名古屋一部、福岡、札幌
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 薫 郷
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 野中 由憲 TEL (03) 5461-9333
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	618,158	7.1	30,519	5.5	25,248	13.0	12,755	31.7
18 年 3 月期	577,061	3.0	28,923	5.4	22,353	2.3	9,684	28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	23 56	22 36	9.7	4.5	4.9
18 年 3 月期	17 79	16 89	8.0	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 476 百万円 18 年 3 月期 241 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	579,463	142,111	23.8	254 82
18 年 3 月期	533,526	125,994	23.6	232 54

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 137,946 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	21,397	19,514	12,483	42,125
18 年 3 月期	26,779	19,724	9,862	27,696

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	4 00	4 00	2,167	22.5	1.8
19 年 3 月期	-	5 00	5 00	2,707	21.2	2.1
20 年 3 月期 (予想)	-	5 00	5 00	-	21.7	-

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	325,000	9.3	12,500	13.1	8,500	25.3	4,500	5.8	8 31
通 期	680,000	10.0	29,000	5.0	22,000	12.9	12,500	2.0	23 09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、本資料の 27 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 543,350,370株
 18年3月期 543,350,370株
 期末自己株式数 19年3月期 2,006,054株
 18年3月期 1,723,444株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、本資料の 36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	241,192	19.0	11,433	35.2	14,833	33.6	10,322	102.8
18年3月期	202,763	2.8	8,457	0.2	11,102	25.8	5,089	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	19 06	18 09
18年3月期	9 39	8 91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	306,495	102,227	33.4	188 79
18年3月期	277,919	93,535	33.7	172 64

(参考) 自己資本 19年3月期102,227百万円 18年3月期 - 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	115,000	2.0	4,000	38.5	7,000	29.8	5,500	25.7	10 15
通期	230,000	4.6	7,500	34.4	10,000	32.6	7,500	27.3	13 85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は本資料の 7 ページを参照してください。

1 . 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られましたが、高水準で推移する企業収益のもと設備投資が引き続き拡大し、緩やかながらも息の長い経済成長を持続しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、アルミニウム地金、原油など素材・燃料価格が高値で推移するとともに、需要面では、旺盛な設備投資需要や好調な自動車生産の影響を受けて、自動車・輸送、電機・電子関連の出荷が伸びるなど、概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成 14 年度からの 5 力年の中期経営計画の総仕上げの年度として、成長戦略の推進と事業分野別の経営体質強化に取り組み、収益力の強化と将来に向けての強靱な経営基盤の構築に邁進いたしました。この結果、中期経営計画の当初設定した経営目標をほぼ全て達成いたしました。(詳しくは 14、15 ページの「3.経営方針(2)前・中期経営計画(平成 14 年度～平成 18 年度)の達成状況」をご覧ください。)

当連結会計年度の業績としましては、次のとおり、売上高、利益とも前期を上回っております。

連結売上高	6,181 億 58 百万円	(前年度比	7.1%増)
連結営業利益	305 億 19 百万円	(前年度比	5.5%増)
連結経常利益	252 億 48 百万円	(前年度比	13.0%増)
連結当期純利益	127 億 55 百万円	(前年度比	31.7%増)

セグメント別の売上高および営業利益は、次のとおりであります。

単位：億円、(%)

セグメント	売上高(前期比)	営業利益(前期比)
アルミナ・化成品、地金	1,107 (+14.0)	117 (+21.0)
板・押出製品	789 (+11.6)	64 (+0.1)
加工製品、関連事業	2,555 (+7.2)	141 (10.7)
建 材	1,731 (+1.3)	11 (-)
消去または全社	-	-28 (-)
合 計	6,182 (+7.1)	305 (+5.5)

各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、電機・電子分野の需要回復を受けて、半導体・電子材料向けローソーダアルミナが売上増となり、耐火材向けアルミナやその他の水酸化アルミ・アルミナ製品も出荷は総じて堅調に推移しました。化学品関連は、需給が逼迫している苛性ソーダなどの出荷が順調だったことに加えて、無機・有機塩化物などの売上も前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上は前期を上回りました。採算面では、重油や原料のボーキサイトの高値で推移するなど収益悪化要因がありましたが、高付加価値製品の販売を増やすとともに、工場燃料の重油からガスへの転換などのコスト削減などの結果、前期に比べ改善しました。

また、当社は、双日株式会社および現地企業と共同して、ベトナムにおいてアジア最大規模となるケミカル用途水酸化アルミニウム工場の建設に関する事業性調査を開始しております。

アルミニウム地金部門におきましては、関連業界の活況を受けて、自動車関連の売上は引き続き高水準で推移したものの、電力会社における設備投資が停滞した影響を受けて、電線分野の出荷は減少しました。

また、製品の販売価格は、原料となるアルミニウム地金やアルミスクラップの市況価格に概ね連動していることから、これらの市況価格が高値で推移した当期は、大幅な売上増となりました。さらに、採算面でも高付加価値合金の販売増や、アルミスクラップの調達先の開拓等によるコスト削減効果もあり、前期を大きく上回る利益を上げることができました。

また、平成 19 年 4 月 1 日をもって、当社のアルミニウム地金部門のうち、鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を、三菱商事株式会社の完全子会社である株式会社エム・シー・アルミに分割することにより、同日付で同社は、当社の子会社となり、商号を日軽エムシーアルミ株式会社と変更しました。

今後は、当社の有するアルミニウム合金の開発力、製造技術力と三菱商事グループの有する国内外への事業展開力を統合し、シナジー効果を発揮することにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、アルミナ・化成品、アルミニウム地金セグメントの売上高は前期比 14.0% 増の 1,106 億 67 百万円、営業利益は前期比 21.0% 増の 116 億 67 百万円となりました。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、関連業界の需要回復を受けて、コンデンサー向け箔地が出荷増となり、半導体・液晶製造装置向け厚板も前期の需要低迷から抜け出し、売上を伸ばしました。

しかしながら、印刷板を中心として輸出が大幅に減少したことから、全体の出荷は前

期並みとなりましたが、アルミニウム地金価格上昇に伴う販売価格の是正もあり、売上は前期を上回りました。

また、採算面では、アルミニウム地金価格の上昇のコスト面への影響が会計上遅れて発生するため、当期の利益を押し上げる結果となりました。

アルミニウム押出製品部門におきましては、トラック架装品や鉄道車両関連の出荷が順調に推移するとともに、自動車部品関連など他の需要分野も新商品の投入効果もあって、販売を伸ばすことができました。

また、アルミニウム地金価格の上昇を受けて、価格是正にも積極的に取り組んだ結果、売上は前期を上回りましたが、燃料や副資材の価格が高騰したことなどにより、採算面では厳しい状況となりました。

以上の結果、アルミニウム板・押出製品セグメントの売上高は前期比 11.6%増の 789 億 29 百万円、営業利益は前期比 0.1%増の 64 億 43 百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下のとおりです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、アルミ箔関連は、電解コンデンサー用高純度アルミ箔の需要が回復し、プレーン箔や食料品、医薬品包材向け加工箔の売上也堅調に推移しました。また、ICタグ、ICカード用アンテナ等の電子関連部材の出荷も伸長した結果、アルミ箔関連の売上は、前期を上回りました。

アルミパウダー・ペースト関連では、アルミペーストの一般品は出荷増となりましたが、自動車塗料用およびプラスチック塗料用の高付加価値品の出荷が低迷したことや、機能性材料においては太陽電池用インキがユーザーでの原料不足による生産減の影響を受けて出荷減となり、売上は前期を若干上回る結果にとどまりました。

採算面ではアルミニウム地金価格の高騰に伴う価格是正に注力したものの、騰勢に追いつくことができず、前期に比べ減益となりました。

輸送関連部門におきましては、バン・トラックの架装事業は、排ガス規制強化に伴い上期まで好調であったトラックの需要が、下期に入り減少に転じたことなどにより、期を通じての売上は、前期を若干上回るにとどまりました。また、アルミ部材、ステンレス鋼材、木材、樹脂部材などの価格が前期に引き続き上昇し、採算面では厳しい状況となりました。

カーエアコン用コンデンサーは、新規製品の出荷開始の遅れなどもありましたが、軽自動車向けなどの既存製品の出荷が伸長し、前期を上回る売上となりました。

素形材製品は、スクロールなどの鍛造製品は出荷減となりましたが、ブレーキキャリアパーやエンジンマウント部品などで新製品の販売を開始するなどの拡販に努めた結果、売上は前期を大幅に上回りました。

電子材料部門では、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、デジタル家電向けの需要が増加し、さらに企業の設備投資が堅調に推移したことを受けて、産業機器向けも伸ばしたことなどにより、大幅な出荷増となりました。

価格面では、電極箔が用いられる最終製品の価格下落の影響を受けましたが、高付加価値製品である高電圧アルミ電解コンデンサー用電極箔の販売増等により、採算面で改善しました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、需要が減少する中で、採算重視の受注に努めた結果、売上は前期を下回りましたが、採算面では改善しました。

クリーンルームは、電子部品、デバイス関連分野における設備増強投資の動きに支えられ、出荷は好調に推移し、全体でも売上は前期を上回りました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器は、夏場の天候不順や「第三のビール」(ビール風味アルコール飲料)が増加したことなどによるビール需要減少の影響を受けて、ビール用アルミ樽の出荷は大幅に減少しましたが、業務用ビールサーバー洗浄用容器などのビール関連容器の売上が大幅に伸び、全体の売上は前期を上回りました。

景観製品につきましては、アルミ高欄や浄水場向けアルミ可動式覆蓋などの主力製品の生産を推進するなどの経費節減および品質管理強化のための施策に注力するとともに、差別化製品であるろう付けハニカムパネルの拡販にも積極的に取り組みました。しかしながら、公共投資の縮減による大型物件の減少の影響をカバーできず、売上は前期を下回りました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比 7.2%増の 2,555 億 14 百万円、営業利益は前期比 10.7%減の 141 億 56 百万円となりました。

【建材製品】

建材部門におきましては、当期の新設住宅着工戸数や非居住用の民間建築物は、景気の拡大を背景に前期に比べ増加しましたが、サッシ需要全体としては前期並みの水準に止まりました。さらに、販売競争が激化する中、高値で推移していたアルミニウム地金等の原材料価格が当期において一段と高騰し、厳しい事業環境に置かれました。

このような環境の下、住宅建材、ビル建材とも原材料価格の高騰に対処するため販売価格の是正に取り組む一方、生産性の向上、品質の改善に加え、基本インフラとなるシステムの再構築を推進したほか、開発・生産・販売が一体となった利益管理活動を展開するなど、各種の収益改善策を実施するとともに、新商品・差別化商品を市場投入し、収益の確保と市場競争力の強化に努めました。

以上の施策により、売上高は、ほぼ前期並みとなり、また採算面では、原材料価格の高騰が引き続き収益を圧迫しましたが、価格是正の効果もあり前期に比べ改善されました。

以上の結果、建材セグメントの売上高は前期比 1.3%増の 1,730 億 48 百万円、営業利益は前期に比べ 12 億 36 百万円上回る 10 億 73 百万円となりました。

次期（平成 20 年 3 月期）の業績見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資の増加や、企業収益および雇用環境の改善を背景に個人消費も底堅さが見られ、緩やかな成長を持続すると予想されるものの、原油・素材価格の動向や、米国および中国経済の先行きに不透明感があります。

アルミニウム業界におきましても、需要は堅調に推移すると見込まれるものの、主原料であるアルミニウム地金をはじめとする原燃料、諸資材の価格高騰への対応を迫られております。

このような環境の中で、当社グループは新・中期経営計画（平成 19 年度～平成 21 年度）に基づき、更なる成長を遂げるため積極的な投資をおこない、成長分野での拡大、基盤事業の強化、海外事業展開に取り組んで参ります。次期の業績見通しにつきましては、日軽エムシーアルミ株式会社の発足に伴い売上高は増加いたしますが、地金在庫価格の上昇やトラック需要減少などの影響のほか、平成 19 年度税制改正による減価償却費の増加という特殊要因があり、減益となる見通しです。連結業績見通しは次のとおりです。

連結業績見通し

単位：億円、（％）

	20 年 3 月期見通し(A)	19 年 3 月期実績(B)	増減(A-B)
売 上 高	6,800	6,182	+ 618 (+ 10.0)
営 業 利 益	290	305	15 (5.0)
経 常 利 益	220	252	32 (12.9)
当 期 純 利 益	125	128	3 (2.0)

（注）業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2)財政状態に関する分析

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、現預金残高の増加や、地金価格の高騰、期末日が休日であることに伴う受取手形及び売掛金残高の増加等の影響により、前期末に比べて 459 億 37 百万円増の 5,794 億 63 百万円となりました。負債は、同じく地金価格の高騰、期末日が休日であることに伴う支払手形及び買掛金残高の増加や、社債、借入金の増加の影響により、前期末に比べて 338 億 14 百万円増の 4,373 億 52 百万円となりました。また、純資産合計は、剰余金の配当 21 億 67 百万円がある一方、当期純利益を 127 億 55 百万円計上したことにより、121 億 23 百万円増（前期末の資本合計に少数株主持分を加算した金額との比較）の 1,421 億 11 百万円となりました。この結果、自己資本比率（期末純資産から少数株主持分を控除したベース）は前期末の 23.6%から 23.8%となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは 213 億 97 百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益 241 億 65 百万円、減価償却費 174 億 81 百万円などの収入が、運転資金の増加、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前期と比べ 53 億 82 百万円減少していますが、これは運転資金が増加した影響等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは 195 億 14 百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が 184 億 7 百万円あったことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前期の 197 億 24 百万円とほぼ同水準となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは 124 億 83 百万円の収入となりました。これは、配当金の支払 21 億 57 百万円があった一方、長短借入金が 38 億 79 百万円、社債が 110 億 83 百万円それぞれ純増したことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の 98 億 62 百万円の支出に対し、当期は 124 億 83 百万円の収入となっておりますが、これは、前期と比較して、長短借入金が 112 億 45 百万円、社債が 110 億 83 百万円それぞれ純増したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ 144 億 29 百万円（52.1%）増加の 421 億 25 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	17.0%	19.7%	22.4%	23.6%	23.8%
時価ベースの 自己資本比率	11.0%	29.6%	29.4%	33.0%	31.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.6	9.8	6.4	7.7	10.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.3	4.3	7.2	7.4	5.8

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 301 億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分の基本方針及び当期・次期の配当

今後の利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としております。利益配分の指標といたしましては、従来よりも連結業績を意識し、連結配当性向 30%程度を基準とさせていただきます。なお、当面は財務体質改善が優先課題であることから、ネット D/E レシオが 1 倍を下回る段階までは、基準と比べやや抑制した水準とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質強化に向けた有利子負債削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、既公表どおり 1 株について 5 円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1 株当たり 5 円とさせていただきます予定です。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

経済情勢および景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢および景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢および景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、為替変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しておりますが、為替変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外および国内(自社生産を含む)から調達しております。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁しております。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動につきましても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としております。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等につきましても、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合があります。当社

グループは商品市況変動等が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値の製品への転換等により対処を図っておりますが、商品市況変動等が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等につきまして、製造設備関連のみならず情報システム関連につきましても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っておりますが、災害発生により損害を被る可能性があります。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しておりますが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はありません。

公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結しております。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求につきましては保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政

状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

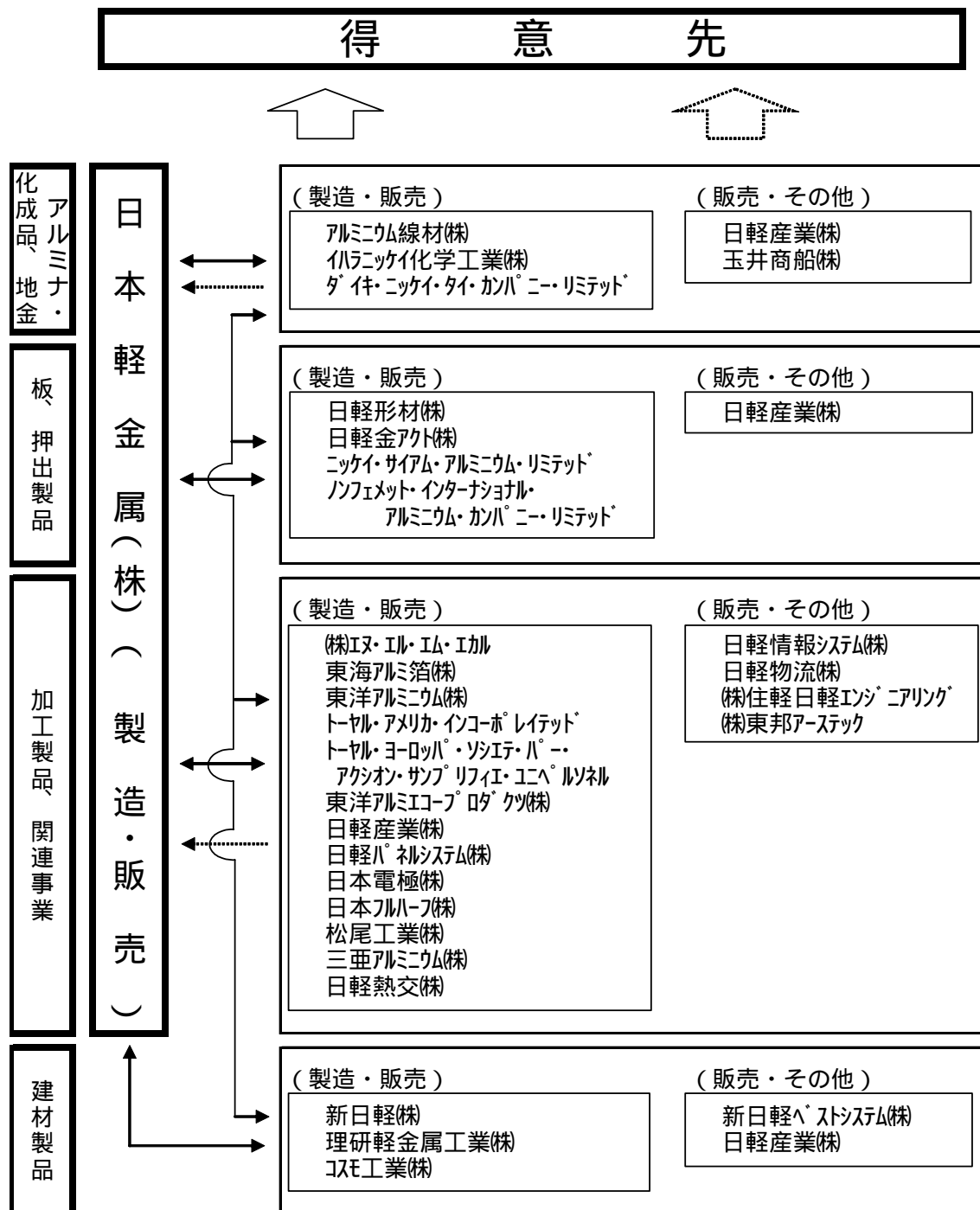
新商品開発

当社グループは新商品開発にあたりまして、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はありません。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

2 . 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 115 社及び関連会社 51 社（平成 19 年 3 月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 106社 → ... 製品、原料の流れ
 持分法適用関連会社 ... 22社 サービスの流れ

(注) 上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は次のとおりです。

会社名	上場市場
東海アルミ箔(株)	ジャスダック証券取引所

(平成 19 年 3 月末現在)

3 . 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

日本軽金属グループは、グループの強みであるアルミニウムに関する総合的な技術蓄積を活かし、収益力の高い事業構造を構築するとともに、事業活動を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図るため、グループ経営方針において次の項目を基本方針として定めております。

(グループ経営に関する基本方針)

- ・すぐれた素材であるアルミニウムを核として、技術およびノウハウの蓄積と展開により優位を保持できる領域で、特色ある優良企業集団を目指す。
- ・グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す。
- ・安定的に企業価値を高め、期待される株主利益を創出していくために、外部環境の変化に即応しつつ、投下資本全体に対する効率性を追求していく。

(企業の社会的責任およびコーポレート・ガバナンスに関する基本方針)

- ・企業は株主・取引先・従業員・地域社会がその存立基盤であるとの認識のもと、調和のとれた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業を目指す。
- ・法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う。
- ・社会的に有用な製品、サービスを安全性に十分配慮して提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する。
- ・地球環境問題への取り組みは企業活動において必須の課題であることを認識し、関係法令の遵守はもとより、自主的かつ積極的に行動する。
- ・企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する。

(組織運営に関する基本方針)

- ・健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」の達成を目指す。
- ・人材が企業の根幹であることを認識し、自由闊達でチャレンジ精神にあふれた企業風土を目指す。このため、従業員の人格、個性を尊重し、持てる能力を最大限に発揮しうる環境を確保するとともに、積極的に教育の機会を提供する。
- ・多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進することにより、経営の健全性の確保を目指す。

(2)前・中期経営計画(平成 14 年度～平成 18 年度)の達成状況

当社グループは、前・中期経営計画の中で、不採算事業の撤退を含めた事業の選択的対応や収益事業のさらなる強化と財務体質は改善策などを実施し、最終年度となる当期の経営数値目標として連結売上高 5,900 億円、営業利益 320 億円、経常利益 230 億円、

ROCE(使用資本利益率) (注) 8%超を掲げ、その達成に向け取り組んで参りました。最終年度の達成状況と計画期間 5 ヶ年の各年度の経常利益の推移は次のとおりです。

(注) 事業の収益性・成長性を計る観点から、事業部門ごとに、使用資本(自己資本+有利子負債-現預金)に対し、どの位の利益(金利前経常利益)を上げているかを示す経営指標

最終年度の達成状況

	平成 19 年 3 月期	
	中期経営計画	実 績
売 上 高	5,900 億円	6,182 億円
営 業 利 益	320 億円	305 億円
経 常 利 益	230 億円	252 億円
有 利 子 負 債	2,300 億円	2,236 億円
R O C E	8%超	9.3%

計画期間中の経常利益推移

単位：億円

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
中期経営計画	130	170	175	200	230
実 績	123	161	219	224	252

(3)新・中期経営計画(平成 19 年度～平成 21 年度)

当社グループは、今後も厳しさを増すことが予想されるグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるべく、いかなる経営環境の変化にも対応しうる企業体質の確立に向けて、グループ一丸となって全力を挙げて取り組んでおります。

このような目標の達成のための施策として、当社グループは、今期を最終年度とする中期経営計画に代わるものとして、本年 4 月を起点とする 3 ヶ年のグループ「新・中期経営計画」を策定しました。

「新・中期経営計画」におきましても、以前の中期経営計画に引き続き、グループの収益力強化を最大の経営課題と位置づけておりますが、特に、アルミ素材関連の基礎技術に磨きをかけ、この技術を活かした新商品・新技術の創造を通じて、グループ全体としての有機的な成長を確かなものにより、高い付加価値商品・サービス群で構成された企業集団としての姿を追求してまいります。

「新・中期経営計画」の基本方針および数値目標の概要は以下のとおりであります。

【基本方針】

成長分野への積極的な経営資源投入による事業領域の拡大
 基盤ビジネス分野における需要創造と収益力強化
 海外ビジネスの積極的な展開
 素材技術の一層の充実
 建材事業における事業構造改善の完遂
 成長の実現を確たるものとする人材の育成
 コーポレートガバナンスの充実と CSR 推進
 財務体質の改善と積極的な株主還元

【数値目標】

	平成 21 年度 目標
連 結 売 上 高	7,250億円
連 結 営 業 利 益	390 億円
連 結 経 常 利 益	320 億円
連 結 当 期 利 益	180 億円
連 結 有 利 子 負 債	2,200 億円
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.1 倍
R O C E	10%超

今後とも、「新・中期経営計画」の着実な実行などを通じて、企業価値の向上に邁進して
 いく所存でありますので、なにとぞ倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い
 申し上げます。

4. 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	340,897	294,331	46,566
現金及び預金	42,433	28,122	14,311
受取手形及び売掛金	194,207	172,100	22,107
たな卸資産	86,235	76,020	10,215
繰延税金資産	5,405	5,057	348
その他	15,532	15,315	217
貸倒引当金	2,915	2,283	632
固定資産	238,566	239,195	629
有形固定資産	184,070	185,005	935
建物及び構築物	62,038	62,488	450
機械装置及び運搬具	46,982	46,611	371
工具器具備品	6,848	7,187	339
土地	64,195	64,890	695
建設仮勘定	4,007	3,829	178
無形固定資産	5,969	5,261	708
のれん	872	-	872
連結調整勘定	-	948	948
その他	5,097	4,313	784
投資その他の資産	48,527	48,929	402
投資有価証券	35,360	35,346	14
繰延税金資産	5,881	6,156	275
その他	9,416	10,047	631
貸倒引当金	2,130	2,620	490
資産合計	579,463	533,526	45,937

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(負債の部)			
流動負債	287,436	281,505	5,931
支払手形及び買掛金	129,608	112,362	17,246
短期借入金	109,391	114,634	5,243
一年内償還社債	708	9,000	8,292
未払法人税等	7,005	5,596	1,409
その他	40,724	39,913	811
固定負債	149,916	122,033	27,883
社債	30,116	10,705	19,411
長期借入金	81,714	72,510	9,204
退職給付引当金	27,857	27,829	28
役員退職慰労引当金	1,124	1,186	62
再評価に係る繰延税金負債	522	522	-
その他	8,583	9,281	698
負債合計	437,352	403,538	33,814
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	3,994	-
(資本の部)			
資本金	-	39,085	-
資本剰余金	-	24,569	-
利益剰余金	-	56,385	-
土地再評価差額金	-	145	-
その他有価証券評価差額金	-	5,629	-
為替換算調整勘定	-	501	-
自己株式	-	320	-
資本合計	-	125,994	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	533,526	-

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	比 較 増 減 (印減少)
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	130,176	-	-
資 本 金	39,085	-	-
資 本 剰 余 金	24,569	-	-
利 益 剰 余 金	66,928	-	-
自 己 株 式	406	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,770	-	-
その他有価証券評価差額金	5,449	-	-
繰延ヘッジ損益	619	-	-
土地再評価差額金	145	-	-
為替換算調整勘定	1,557	-	-
少数株主持分	4,165	-	-
純 資 産 合 計	142,111	-	-
負 債 純 資 産 合 計	579,463	-	-

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (印減少)
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
売 上 高	618,158	577,061	41,097
売 上 原 価	497,813	460,983	36,830
売 上 総 利 益	120,345	116,078	4,267
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	89,826	87,155	2,671
営 業 利 益	30,519	28,923	1,596
営 業 外 収 益	3,827	3,170	657
受 取 利 息	153	87	66
受 取 配 当 金	361	231	130
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	476	-	476
賃 貸 料	719	792	73
受 取 技 術 料	322	395	73
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,796	1,665	131
営 業 外 費 用	9,098	9,740	642
支 払 利 息	3,677	3,554	123
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	241	241
過 年 度 退 職 給 付 費 用	2,137	2,132	5
固 定 資 産 除 却 損	1,338	760	578
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,946	3,053	1,107
経 常 利 益	25,248	22,353	2,895
特 別 利 益	357	298	59
固 定 資 産 売 却 益	357	298	59
特 別 損 失	1,440	3,033	1,593
土 地 整 備 費 用	547	-	547
減 損 損 失	502	1,964	1,462
固 定 資 産 除 却 損	391	-	391
課 徴 金	-	1,069	1,069
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	24,165	19,618	4,547
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,476	8,589	2,887
法 人 税 等 調 整 額	466	939	1,405
少 数 株 主 利 益	400	406	6
当 期 純 利 益	12,755	9,684	3,071

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	39,085	24,569	56,385	320	119,719
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,167		2,167
役員賞与(注)			45		45
当期純利益			12,755		12,755
自己株式の取得				86	86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	10,543	86	10,457
平成19年3月31日残高	39,085	24,569	66,928	406	130,176

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	5,629	-	145	501	6,275	3,994	129,988
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							2,167
役員賞与(注)							45
当期純利益							12,755
自己株式の取得							86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	180	619	-	1,056	1,495	171	1,666
連結会計年度中の変動額合計	180	619	-	1,056	1,495	171	12,123
平成19年3月31日残高	5,449	619	145	1,557	7,770	4,165	142,111

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	24,569
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	24,569
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	48,651
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,684
当 期 純 利 益	9,684
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,950
配 当 員 賞 与 金	1,897
	53
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	56,385

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減 (印減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	24,165	19,618	4,547
減価償却	17,481	17,315	166
減損	502	1,964	1,462
課徴金	-	1,069	1,069
土地整備費	547	-	547
固定資産売却益	357	298	59
固定資産除却損	391	-	391
退職給付引当金の増減額(減少:)	33	1,197	1,230
受取利息及び受取配当金	514	318	196
支払利息	3,677	3,554	123
持分法による投資損益(利益:)	476	241	717
売上債権の増減額(増加:)	22,217	2,965	25,182
たな卸資産の増減額(増加:)	9,703	6,967	2,736
仕入債務の増減額(減少:)	18,456	580	17,876
その他	3,879	2,398	6,277
小計	35,798	38,522	2,724
利息及び配当金の受取額	614	437	177
利息の支払額	3,679	3,629	50
課徴金の支払額	1,061	-	1,061
法人税等の支払額	10,275	8,551	1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,397	26,779	5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	146	373	227
定期預金の払戻による収入	264	510	246
投資有価証券の取得による支出	83	274	191
投資有価証券の売却による収入	153	176	23
有形固定資産の取得による支出	18,407	18,252	155
有形固定資産の売却による収入	628	306	322
貸付による支出	453	136	317
貸付金の回収による収入	498	180	318
新規連結子会社の取得による収入	-	876	876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	367	367
その他	1,968	2,370	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,514	19,724	210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	1,013	198	1,211
長期借入れによる収入	37,284	24,463	12,821
長期借入金の返済による支出	32,392	32,027	365
社債の発行による収入	20,083	-	20,083
社債の償還による支出	9,000	-	9,000
配当金の支払額	2,157	1,893	264
少数株主への配当金の支払額	223	342	119
その他	99	261	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,483	9,862	22,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	170	107
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	14,429	2,637	17,066
現金及び現金同等物の期首残高	27,696	30,333	2,637
現金及び現金同等物の期末残高	42,125	27,696	14,429

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 107社(主要会社名は13頁に記載しております。)

(新規) なし

(除外) アルカン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、(株)天王洲ケンソウ、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、ニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッド

なお、(株)日軽分析センターは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記107社に含めております。また、東洋アルミホイルプロダクツ(株)は、当連結会計年度の期首において東洋エコー(株)が吸収合併したため、期首より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 23社(主要会社名は13頁に記載しております。)

(新規) なし

(除外) 東海アルミ箔(株)

なお、アマルガマイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッドは、当連結会計年度において当社が同社株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記23社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

華日軽金(深圳)有限公司、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド

連結財務諸表の作成に当たり、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、華日軽金(深圳)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の販売及び購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 137,327 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。

3. 金融商品に関する会計基準

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 18 年 8 月 11 日)を適用しております。

これにより、従来「固定負債(その他)」に計上しておりました社債発行差金は「社債」に含めて計上しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

4. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 52 百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	322,167 百万円	321,135 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券	11,004 百万円	10,666 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	102,338 百万円	104,968 百万円
投資有価証券等	328 百万円	385 百万円
担保付債務		
借入金	38,815 百万円	74,995 百万円
一年内償還社債	- 百万円	9,000 百万円
流動負債「その他」	18 百万円	17 百万円
固定負債「その他」	930 百万円	948 百万円
4. 偶発債務		
債務保証 (うち共同保証による実質他社負担額)	11,668 百万円 (3,069 百万円)	13,310 百万円 (3,207 百万円)
保証類似行為	959 百万円	1,519 百万円
5. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	1,678 百万円	1,957 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	11 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。		
受取手形	9,092 百万円	
支払手形	10,811 百万円	

7. 土地再評価差額金

前連結会計年度において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として502百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類
千葉県市川市	子会社本社用地	土地

千葉県市川市の土地については、市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定した上、減損損失を402百万円計上しております。

当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として1,964百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類
静岡県静岡市	薄板連続鋳造設備	リース資産

静岡県静岡市にある薄板連続鋳造設備については、当初の利益計画と実績に乖離があることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を1,715百万円計上しております。

当資産の回収可能価額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当連結会計年度 [自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
5,504 百万円	5,133 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	543,350	-	-	543,350
合計	543,350	-	-	543,350
自己株式				
普通株式(注)	1,723	283	-	2,006
合計	1,723	283	-	2,006

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加283千株は、単元未満株式の買取りによる増加282千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,167百万円	4円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,707百万円	利益剰余金	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
現金及び預金勘定	42,433百万円	28,122百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	308百万円	426百万円
現金及び現金同等物の期末残高	42,125百万円	27,696百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

株式の取得により新たに東海アルミ箔株式会社及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

東海アルミ箔グループ5社(平成17年5月1日現在)

(単位:百万円)

流動資産	8,369
固定資産	4,579
連結調整勘定	1,280
流動負債	6,125
固定負債	7,057
少数株主持分	4
小計	1,042
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	258
小計:東海アルミ箔グループ5社の 当連結会計年度の取得価額	1,300
東海アルミ箔グループ5社の現金 及び現金同等物	2,176
差引:東海アルミ箔グループ5社の 取得に伴う収入	876

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,667	78,929	255,514	173,048	618,158		618,158
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,044	32,163	17,275	4,508	144,990	(144,990)	
計	201,711	111,092	272,789	177,556	763,148	(144,990)	618,158
営 業 費 用	190,044	104,649	258,633	176,483	729,809	(142,170)	587,639
営 業 利 益	11,667	6,443	14,156	1,073	33,339	(2,820)	30,519
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	121,300	81,674	225,685	162,289	590,948	(11,485)	579,463
減 価 償 却 費	2,885	2,004	6,579	5,925	17,393	88	17,481
減 損 損 失	-	-	17	485	502	-	502
資 本 的 支 出	4,125	2,221	8,342	5,963	20,651	51	20,702

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,077	70,714	238,422	170,848	577,061		577,061
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,754	26,503	17,792	4,295	116,344	(116,344)	
計	164,831	97,217	256,214	175,143	693,405	(116,344)	577,061
営 業 費 用	155,191	90,782	240,366	175,306	661,645	(113,507)	548,138
営業利益(は営業損失)	9,640	6,435	15,848	163	31,760	(2,837)	28,923
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	111,068	71,854	213,615	153,180	549,717	(16,191)	533,526
減 価 償 却 費	2,819	1,809	6,222	6,377	17,227	88	17,315
減 損 損 失	-	1,715	-	249	1,964	-	1,964
資 本 的 支 出	3,678	2,849	7,963	5,279	19,769	50	19,819

(注)1.事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 2,820百万円、前連結会計年度 2,830百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 26,340百万円、前連結会計年度 16,070百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)5.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「加工製品、関連事業」の営業利益が52百万円減少しております。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,217	11,469
繰越欠損金	5,578	4,587
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,807	3,588
賞与引当金損金算入限度超過額	2,667	2,517
固定資産除却損否認額	1,623	1,479
その他	10,666	10,936
繰延税金資産小計	35,558	34,576
評価性引当額	19,976	19,406
繰延税金資産合計	15,582	15,170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,507	3,789
資本連結に係る評価差額	746	733
その他	851	473
繰延税金負債合計	5,104	4,995
繰延税金資産の純額	10,478	10,175

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	5,405	5,057
固定資産 - 繰延税金資産	5,881	6,156
固定負債 - その他	808	1,038

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」
522百万円を、固定負債に計上しております。

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」
522百万円を、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (単位:%)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (単位:%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.4	8.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.3
その他	0.5	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	48.6

(有価証券に関する注記)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,640	12,653	9,013	3,685	13,066	9,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	292	258	34	239	221	18
合 計		3,932	12,911	8,979	3,924	13,287	9,363

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
153	41	-	176	79	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	93	105
(2)その他有価証券 非上場株式	11,268	11,217
その他	84	81
合 計	11,445	11,403

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債	7	54	14	8	12	48	25	10
社 債	-	10	-	-	10	-	-	-
(2)その他	-	25	-	-	-	25	-	-
合 計	7	89	14	8	22	73	25	10

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	66,008	66,856
ロ. 年金資産	27,317	26,198
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,691	40,658
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,685	12,822
ホ. 未認識数理計算上の差異	149	7
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,857	27,829
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	27,857	27,829

当連結会計年度

前連結会計年度

(平成19年3月31日)

(平成18年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ. 勤務費用	(注)1 3,646	(注)1 3,706
ロ. 利息費用	1,370	1,363
ハ. 期待運用収益	559	466
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,137	2,132
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	25	441
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,569	7,176

当連結会計年度

前連結会計年度

自平成18年4月1日

自平成17年4月1日

至平成19年3月31日

至平成18年3月31日

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)1. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	254円 82銭	232円 54銭
1株当たり当期純利益金額	23円 56銭	17円 79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円 36銭	16円 89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,755	9,684
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	45
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,755	9,639
普通株式の期中平均株式数(株)	541,475,859	541,742,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(6)
普通株式増加数(株)	28,714,285	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(28,714,285)	(28,714,285)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)	

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成19年4月1日付で、当社の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を三菱商事株式会社の100%子会社である株式会社エム・シー・アルミに対して会社分割(吸収合併)し、会社分割に際して株式会社エム・シー・アルミが発行する新株の割当を受けることにより、同社を当社の子会社といたしました。新株発行後の承継会社に対する出資比率は、当社55%、三菱商事株式会社45%であります。また、承継会社の商号を日軽エムシーアルミ株式会社に変更しております。

当社と三菱商事株式会社は本事業統合を通じて、当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両者の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当該事業分離により、翌連結会計年度において、持分変動差額として1,101百万円を特別利益として計上する見込みであります。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	140,474	113,553	26,921
現金及び預金	14,343	3,427	10,915
受取手形	11,592	9,863	1,729
売掛金	70,613	57,662	12,950
製成品	15,036	13,046	1,990
半製品	795	339	456
原材料	3,765	3,409	356
仕掛品	6,041	5,377	663
貯蔵品	1,003	1,230	226
前渡金	4,106	3,465	640
繰延税金資産	3,728	3,644	84
関係会社短期貸付金	7,324	9,743	2,419
未収入金	6,470	6,714	243
その他の貸倒引当金	1,378	2,384	1,006
	5,726	6,756	1,030
固定資産	166,020	164,366	1,654
有形固定資産	78,496	78,278	217
建物	16,473	16,897	424
構築物	11,441	11,492	51
機械装置	21,848	21,496	351
車両運搬具	170	157	12
工具器具備品	1,324	1,169	154
土地	24,658	24,797	139
建設仮勘定	2,580	2,267	313
無形固定資産	887	797	90
投資その他の資産	86,637	85,291	1,345
投資有価証券	16,219	16,229	10
関係会社株式	66,965	67,058	92
長期貸付金	2,826	548	2,278
繰延税金資産	790	1,074	283
その他の投資損失引当金	3,037	3,321	283
貸倒引当金	1,240	1,490	250
	1,962	1,450	511
資産合計	306,495	277,919	28,575

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 (印減少)
(負債の部)			
流動負債	115,176	121,368	6,191
支 払 手 形	4,974	3,599	1,375
買 掛 金	31,243	30,118	1,125
短 期 借 入 金	59,225	60,319	1,093
一 年 内 償 還 社 債 金	-	9,000	9,000
未 払 金	4,731	4,298	432
未 払 費 用	6,516	5,745	770
未 払 法 人 税	4,349	3,349	1,000
そ の 他	4,135	4,937	802
固定負債	89,091	63,016	26,075
社 長 期 借 入 債 金	30,116	10,000	20,116
退 職 給 付 引 当 金	51,352	44,707	6,644
そ の 他	5,841	6,320	479
	1,781	1,988	206
負債合計	204,268	184,384	19,883
(資本の部)			
資本金	-	39,084	-
資 本 金	-	39,084	-
資本剰余金	-	36,891	-
資 本 準 備 金	-	26,891	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	10,000	-
資本金及び資本準備金減少差益	-	10,000	-
利益剰余金	-	15,628	-
当 期 未 処 分 利 益	-	15,628	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,230	-
自己株式	-	300	-
資本合計	-	93,535	-
負債及び資本合計	-	277,919	-

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 (印減少)
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	99,372	-	-
資 本 金	39,084	-	-
資 本 剰 余 金	36,891	-	-
資 本 準 備 金	26,891	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000	-	-
利 益 剰 余 金	23,783	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	23,783	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	20	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	23,763	-	-
自 己 株 式	387	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,854	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,239	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	615	-	-
純 資 産 合 計	102,227	-	-
負 債 純 資 産 合 計	306,495	-	-

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (印減少)
	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
売 上 高	241,192	202,763	38,428
売 上 原 価	215,042	180,409	34,633
売 上 総 利 益	26,149	22,354	3,795
販売費及び一般管理費	14,716	13,896	820
営 業 利 益	11,433	8,457	2,975
営 業 外 収 益	8,669	8,261	408
受取利息及び配当金	4,637	4,598	39
その他の営業外収益	4,031	3,662	369
営 業 外 費 用	5,269	5,616	347
支 払 利 息	1,813	1,706	106
その他の営業外費用	3,455	3,909	454
経 常 利 益	14,833	11,102	3,731
特 別 利 益	829	727	102
貸倒引当金戻入益	330	430	100
投資損失引当金戻入益	250	-	250
固定資産売却益	249	297	47
特 別 損 失	937	2,942	2,004
土地整備費用	547	-	547
固定資産除却損	390	-	390
貸倒引当金繰入額	-	1,970	1,970
関係会社株式評価損	-	972	972
税引前当期純利益	14,725	8,887	5,838
法人税、住民税及び事業税	4,631	2,174	2,457
法人税等調整額	229	1,623	1,852
当 期 純 利 益	10,322	5,089	5,232
前 期 繰 越 利 益	-	10,538	-
当 期 未 処 分 利 益	-	15,628	-

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	39,084	26,891	10,000	36,891	-	15,628	15,628	300	91,304	
当期中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					22	22	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					2	2	-		-	
剰余金の配当(注)						2,167	2,167		2,167	
当期純利益						10,322	10,322		10,322	
自己株式の取得								86	86	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	-	-	20	8,135	8,155	86	8,068	
平成19年3月31日残高	39,084	26,891	10,000	36,891	20	23,763	23,783	387	99,372	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合 計	
平成18年3月31日残高	2,230	-	2,230	93,535
当期中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当(注)				2,167
当期純利益				10,322
自己株式の取得				86
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	8	615	624	624
当期中の変動額合計	8	615	624	8,692
平成19年3月31日残高	2,239	615	2,854	102,227

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

利益処分

日本軽金属株式会社

平成 18 年 3 月期 利益処分	
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	15,628
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株につき 4 円)	2,167
次 期 繰 越 利 益	13,461

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの

償却原価法(定額法)
移動平均法に基づく原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門および一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～22年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引
ヘッジ対象...アルミニウム地金の販売及び購入取引

- (3) ヘッジ方針
将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
7. 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。
8. 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

(会計処理の方法の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は101,612百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

金融商品に関する会計基準

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。

これにより、従来「固定負債(その他)」に計上しておりました社債発行差金は「社債」に含めて計上しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	当 期 (平成19年3月期)	前 期 (平成18年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,386 百万円	138,458 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	36,720 百万円	38,274 百万円
有形固定資産		
担保付債務		
一年内償還社債	- 百万円	9,000 百万円
流動負債「その他」	18 百万円	17 百万円
長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	6,707 百万円	34,546 百万円
固定負債「その他」	929 百万円	948 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	35,845 百万円	29,234 百万円
未収入金	4,605 百万円	4,576 百万円
支払手形及び買掛金	10,367 百万円	11,019 百万円
上記以外の負債	5,451 百万円	4,715 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	10,906 百万円	12,971 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(2,710 百万円)	(3,207 百万円)
保証類似行為	2,733 百万円	7,779 百万円
5. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当期末日の残高に含まれております。		
受取手形	1,149 百万円	
支払手形	915 百万円	

(損益計算書に関する注記)

	当 期 (平成19年3月期)	前 期 (平成18年3月期)
1. 関係会社との取引		
売 製 品 上 購 入 高	86,878 百万円	68,706 百万円
製 品 購 入 高	35,279 百万円	29,660 百万円
受 取 配 当 金	4,199 百万円	4,282 百万円
貸 付 金	1,584 百万円	1,574 百万円
上 記 以 外 の 営 業 外 収 益	1,300 百万円	1,146 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	2,580 百万円	2,596 百万円
3. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	5,298 百万円	5,108 百万円
無 形 固 定 資 産	218 百万円	195 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(注)	1,568	282	-	1,850
合 計	1,568	282	-	1,850

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加282千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成19年3月期)			前 期 (平成18年3月期)		
	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,053	1,356	302	1,053	1,894	840
関 連 会 社 株 式	110	837	727	110	1,011	901
合 計	1,164	2,194	1,029	1,164	2,906	1,742

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (平成19年3月期)		前 期 (平成18年3月期)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,059	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,197
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,377	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,573
関係会社株式	2,305	関係会社株式	2,297
固定資産除却損否認額	1,623	固定資産除却損否認額	1,457
		繰越欠損金	150
その他	<u>4,244</u>	その他	<u>3,620</u>
繰延税金資産小計	13,609	繰延税金資産小計	13,294
評価性引当額	<u>5,927</u>	評価性引当額	<u>5,929</u>
繰延税金資産合計	7,682	繰延税金資産合計	7,365
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,536	その他有価証券評価差額金	1,531
投資価額修正	1,144	投資価額修正	1,071
繰延ヘッジ損益	422		
その他	<u>58</u>	その他	<u>45</u>
繰延税金負債合計	<u>3,163</u>	繰延税金負債合計	<u>2,647</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,519</u></u>	繰延税金資産の純額	<u><u>4,718</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当 期 (平成19年3月期)		前 期 (平成18年3月期)	
(単位：%)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.7		
(調整)			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9		
その他	<u>0.1</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>29.9</u></u>		

(1株当たり情報)

	当 期 (平成19年3月期)	前 期 (平成18年3月期)
1株当たり純資産額	188円 79銭	172円 64銭
1株当たり当期純利益金額	19円 06銭	9円 39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円 09銭	8円 91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (平成19年3月期)	前 期 (平成18年3月期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,322	5,089
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,322	5,089
普通株式の期中平均株式数(株)	541,639,447	541,906,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(株)	28,714,285	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(28,714,285)	(28,714,285)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年9月30日満期ゼロクーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)	-

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成19年4月1日付で、当社の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を三菱商事株式会社の100%子会社である株式会社エム・シー・アルミに対して会社分割(吸収分割)し、会社分割に際して株式会社エム・シー・アルミが発行する新株の割当を受けることにより、同社を当社の子会社といたしました。新株発行後の承継会社に対する出資比率は、当社55%、三菱商事株式会社45%であります。また、承継会社の商号を日軽エムシーアルミ株式会社に変更しております。

当社と三菱商事株式会社は本事業統合を通じて、当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両者の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

なお、翌期の財務諸表において、当該事業分離による移転損益は発生いたしません。

また、分割する資産及び負債の額(平成19年3月31日現在)は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,822	流動負債	3,300
現金及び預金	700	短期借入金	3,300
製 品	1,646		
原 材 料	1,398		
貯 蔵 品	47		
前 渡 金	21		
そ の 他	9		
固定資産	1,751	固定負債	1
有形固定資産	1,491	そ の 他	1
建 物	398		
構 築 物	171		
機 械 装 置	342		
車 両 運 搬 具	13		
工 具 器 具 備 品	19		
土 地	511		
建 設 仮 勘 定	34		
無形固定資産	82		
投資その他の資産	177		
関係会社株式	165		
そ の 他	11	負債合計	3,301
資 産 合 計	5,574	差引正味財産	2,273

メモ